

「新宿小学校の過大規模校化への対応に関する保護者対象説明会」議事要旨

1 日 時 平成22年7月17日(土) 午前9時～11時30分

2 会 場 千葉市教育委員会 第1会議室

3 参加者 新宿小学校PTA他 51人
代表協議会 2人(笹本座長、岩瀬副座長)
教育委員会 企画課 6人(高須課長、古舘主幹、戎谷主幹、伊藤補佐、小林主幹、
山崎主査補)
学事課 2人(佐藤主幹、伊原学務係長)
指導課 1人(沼倉主幹)

4 概 要

- (1) 企画課長あいさつ
- (2) 「新宿小学校の過大規模校化への対応に関する代表協議会」座長あいさつ
- (3) 教育委員会参加職員紹介
- (4) 教育委員会からの説明内容

資料「新宿小学校の過大規模校化に係る対応について」およびパワーポイント資料について、以下の内容について説明を行う。

- ア 現状と課題
- イ これまで教育委員会が説明してきた基本案
- ウ 基本案の説明状況についてと地元の主な意見の傾向
- エ 「新宿小学校の過大規模校化への対応に関する代表協議会」の設立について
- オ 代表協議会の実施状況について
- カ 具体的対応策(新宿小学校敷地内への増設・新宿中学校敷地内への増設 等)
- キ 方針決定の経過について
- ク 教育環境整備の基本方針について
- ケ 新宿小過大規模校化対応ワーキングについて

(5) 主な質疑とその応答

(質問は「Q」、質問者は「○氏」と記載/教育委員会側の回答は「A」と記載)

Q (A氏) 学区が変わることより、小学校が割れるということを優先することがどうも理解できない。小学校の一部学年だけを物理的に離れた所に行かせることは問題ではないか。

A 広域的な学区調整により基本案を説明したが、説明会の中で一番の声が「学区を変えないでほしい」とのことで、基本案は理解が得られなかった。そこで、対応を協議するために代表協議会が設立され、学区調整だけでなく、他案も含め計11案について検証した。結果、「学区を割らない」こと、また、「新宿小・新宿中のエリアで解決できないか」という要望を受け、新宿小・新宿中への増設について、様々な視点から検討した結果、「新宿中敷地内への増設」

がより合理的であるという結論に至った。

その後、各団体に持ち帰って伝えたいで再度協議することになり、第4回協議会において全会一致で合意を得た。併せて、市議会に請願が提出され、審議の結果、代表協議会で十分に協議するよという結論となったことも踏まえて、総合的に判断したものである。

Q (A氏) コミュニティーが崩れるというが、学区が分かれても崩壊するわけではない。また、新宿小の大規模校化については解決されていない。神明町・出洲港の方に「学区を割らない結果、小学校が分断されてもいいという考えなのか」聞いてみたい。

A (岩瀬PTA会長) 請願の署名が集まった時点で実質的には学区調整は難しいこととなった。そのなかで、実現可能な案を検討し、この結論となったことを理解いただきたい。

A コミュニティーのもつ力については、目に見えない、壊れてはじめて気づくものであると考えている。例えば、不審者対策は学校・保護者だけでなく、地域の方の目なども大きな役割をもっており、地域コミュニティの支援は、大きな力を発揮する。新宿小学区を見る限りは、地域の高い教育力、コミュニティの力が働いているものと認識している。過大規模校化そのものは解消できないが、教育委員会としては、過大規模校化に伴う課題については解消していくようにしていかなければならないと思っている。

Q (A氏) 学区調整は、多数決で決めるようなものなのか。

A 学区調整については、これまでは地域より要望があった場合、学区調整委員会に諮り、答申を得て行ってきた。「第二次学校適正配置実施方針」により、大規模校化への対応として、教育委員会から学区調整を行うことができる旨を規定し、平成18年度から学区調整を行ってきた。地域からの反対の場合にはしないのか、とのことであるが、「十分、地域の意見を聞きながら進めるよう」規定されている。21年度に再度学区調整に入ったが、地域の同意を得られなかった場合の次の対応として、教室の改修―増設―用地が確保されていれば新設という手順となり、今は「増設」を検討している段階である。

Q (B氏) 新宿小地区には既に「飛び学区」があるが、それは地域分断ではないのか。

A 望ましいことではないが、当時は教室不足が確実であったため、いたしかたない状況である。

Q (B氏) 今回の対応により、現在の「飛び学区」が解消されるのか。

A (現在、「飛び学区」となっている) 2つのマンションについては、増設により教室が確保される時期にあわせて学区を戻すことを検討している。

Q (B氏) 学区変更の事由として「大規模校から適正規模校への転出」ということを認めているのではないか。

A おっしゃる通り、その事由は認めている。市内にも新宿小と同様の状況になっている地域がある。この事由でいくと、新宿小の場合、(該当となるのは) 寒川小・本町小・弁天小ということになる。

Q (B氏) 一部の人の反対でこうした案になってしまったのはおかしい。今回の決定に至る経過については全く知らされていなかった。未就学児の保護者にも知らされていない。地区への説明、小学校保護者への説明を再度要求したい。対象となる未就学児の保護者にも聞いてほしい。もっと広く知らせる義務があると思う。

A (岩瀬PTA会長) PTAとしては、理事会での説明、手紙での周知を行った。残念ながら保護者に届いたかを確認する手段はない。それ以上は問い合わせしてほしい。今後は確認する手段を考えていきたい。「聞いていない」というが、他方、「(説明会等に) 出られないが、宜しく願います」旨の意見もいただいている。

Q (C氏) 推計についてだが、資料に示された年度以降の推移はどうなるのか。小中合わせて増設すると20億円以上かかるとのことであるが、国からの補助はあるのか。中学校はグラウンドが狭くなるが、ポリテクカレッジのグラウンド借用は可能なのか。小学生は2学年移ることでもいいのか。

A 現在の0歳児が小学校に入学する6年後までは住民基本台帳上の数値を基本としているので、ある程度の推計ができる。しかし、それ以降は、出生率・社会移動率・開発状況等も含めての推計となり、多少のズレは発生してくる。まだ空き地もあり開発など未定なところもあるが、現時点では、平成33年度以降の児童数は落ち着いてくるだろうと予想している。

増設の場合、国からの補助は、補助対象経費の1/2が出る。ポリテクカレッジの体育館・グラウンドについては現状でも貸出規定があり、それに従って貸し出してもらえるよう話をしている。

中学校に移る学年であるが、工事を24年・25年の夏休みに集中的に行うことにより騒音防止にも配慮した上で、26年度の供用開始を考えている。2学年が移ると小学校の運営上の課題も考えられるため、高学年の1学年を考えている。

Q (D氏) クラブ活動など複数の学年で行っている活動については、1つの学年での活動は考えられないので小学校に戻って行うということなのか。

A 戻っての活動ということになる。あくまでも小学校の児童であるので小学校での活動となる。教育課程上の課題については今後検討していきたい。

Q (E氏) 移動する際の安全面についてはいかがか。

A 児童だけでいくということはない。必ず、引率がついて移動する。

Q (F氏) 24年・25年の夏休みに工事ということであったが、それ以外に工事はないのか。

A それ以外は、極力、教育活動に支障のない工事内容を行っていかうということであり、夏休み以外も工事は行う。2年間での工事ということである。

Q (G氏) 平成18年以降マンションが建ち始めたということであるが、これ以上マンションを

建てさせないということは市としてできないのか。

A 現状においては、法的に規制することは難しい。他の自治体では、歴史的風致や景観の保護の観点から規制する条例を作っているところもあるが、千葉市にはない。教育委員会としては事前協議という形で、規模や入居時期等を確認していくこととしている。

Q (H氏) もし、市議会にて予算が否決された場合、代替案はあるのか。

A 既に、政策会議において市としての政策決定をしている。予算案を否決された場合は新たな対応策を考えなければならないが、そうならないように議会に十分説明していきたい。

Q (I氏) 問屋町には学校を建てる土地はないが、マンションは建つかもしいないというのは矛盾していないか。

A 学校を新たに建てる広い用地はないということである。現在空いている土地は、UR他が留保しているが既に計画があり、計画のない(学校を建てる)広大な留保地はない。

Q (J氏) 平成31年度の教室不足(2学級分)にはどのように対応する計画か。

A 推計を注視するとともに、仮設や教室改善での対応を検討していきたい。

Q (K氏) 高学年が移ってしまうと(目指す6年生がいなくなってしまう等で)「縦割り活動」ができなくなってしまう。それについてはどう考えているか。既に卒業式は5・6年生しか参加できていないが、ポートアリーナの活用等も考えられないのか。

A 異学年交流については、どの学年が移るのがいいのか、教育課程全体の中で考えていかなければならない。6年生が移動することになれば、1年生のお世話という形の交流を5年生と分担したり、5年生の時点で実施したりすることも考えられる。そのことも含めて、26年度から急に変えるということではなく、それまでに計画的に進めていかないといけない。

一方、中学生との交流によるプラス面もある。26年度を見据えてトータルでマイナスとならないよう、検討したい。

ポートアリーナ使用については可能ではないかと思う。今後さらに大規模になり、保護者も入れないということでは卒業式の意味が変わってしまう。その点も考えないといけない。

Q (L氏) 中学校に移った場合の給食はどうなるのか。

A 給食センター方式も含めて検討している。食育の観点からも、十分に考えていきたい。

Q (M氏) 他市ではこのような(中学校敷地内に小学校校舎を増設する)例はあるのか。

A 小中一貫校や山間部や都市部での小中学校等の例はある。大阪市では大規模校対策として分校を作っている例はある。

(6) 閉 会